

## 保育制度改革に関する意見書

急激な少子化が進むなか、子どもを安心して産み育てる環境の整備はとりわけ重要であり、なかでも待機児童対策を含む保育施策の拡充は喫緊の課題となっています。この間、保育施策の拡充に対する国民の期待は、かつてなく高まっており、国会においても2006年以来、「現行保育制度にもとづく保育施策の拡充を求める請願書」が4年連続して採択されていることは、こうした国民の声の反映に他なりません。

現在、国においては地方分権を名目に、待機児童解消のために保育所に係る最低基準を緩和し、地方自治体に委ねる方針を明らかにされ、直接契約・直接補助方式の導入など市場原理に基づく保育制度改革論に加えて、幼保一体化を含めた制度改革の検討がすすめられようとしています。この改革案は児童福祉法24条にもとづく市町村の保育実施責任を大幅に後退させるものであり、規制緩和による保育の市場化をすすめるものです。最低基準の緩和に加えてこうした改革がすすめば、子どもの福祉よりも経済効率が優先され、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子どもが受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねません。

全国どの地域においても子どもたちが健やかに育ち、保育を受ける権利が平等に保障されるためには、保育における国と自治体の公的責任が不可欠です。地方分権の推進には、全国どこでも守るべきナショナルミニマム保障の仕組みを確立することが必要です。最低基準を地方自治体に委ねるのではなく、国の責任において底上げし、財政の保障を行うこととあわせて、規制緩和の推進ではなく国と地方自治体の責任を明記した現行保育制度を基本にしつつ、保育施策を拡充することが求められています。

よって、国においては、保育制度改革の議論をすすめるにあたり、子どもの権利を最優先に、地方の実情を踏まえたうえで、国と地方の責任のもとに実施する充実した制度とされるよう、以下の事項について強く要望します。

### 記

1. 児童福祉法24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。
2. 国は市町村が責任をもって待機児童解消に向けて取り組みができるよう、必要な支援と財政措置を行うこと。
3. 保育に格差が生じる直接契約・直接補助方式の導入を基本とした保育制度改革は行わないこと。
4. 保育の質の低下につながる保育所最低基準の廃止・引き下げは行わず、抜本的に改善すること。
5. 保育所、幼稚園、学童保育、子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること。
6. 子育てに関わる保護者負担を軽減し、雇用の安定や労働時間の短縮など、仕事と子育ての両立が図られるよう社会的環境整備をすすめること。
7. 民間保育所運営費の一般財源化は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年6月22日

北海道恵庭市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、  
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛